



信用金庫の医療・福祉向け貸出の動向

とね かずゆき
刀橋 和之

ポイント

- 全国信用金庫の2013年度末の医療・福祉向け貸出残高は、前期比6.4%増の2兆565億円となり、統計開始以降、はじめて2兆円の大台に乗った。
- 医療・福祉向け貸出を先数ベースでも、2013年度末には前期比2.7%増の3万6,190先となった。残高・先数とも順調に拡大している。
- 医療・福祉向け貸出残高の内訳をみると、老人ホーム・介護施設等の伸びが著しく、2013年度末には2003年度末比で11.5倍に達する。
- 地区別の医療・福祉向け貸出残高は、南九州を除く10地区で前期を上回った。なかでも、中国(16.5%増)が2桁の高い伸びであった。
- 企業向け貸出残高に占める医療・福祉向け貸出の割合は、「10%以上」が9.7%(26金庫)となる一方で、「2%未満」は11.6%(31金庫)であった。

※本稿は、日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成している。このため、「日計表」による科目別・貸出金の貸出金計とは一致しない。

1. 全国信用金庫の医療・福祉向け貸出

(1) 残高の推移

全国信用金庫の2013年度末の医療・福祉向け貸出残高は、前期比1,239億円、6.4%増の2兆565億円となり、2002年度末の統計開始以降、はじめて2兆円の大台に乗った(図表1)。

2003年度末と比べると、7,567億円、58.2%の増加となる。

企業向け貸出に占める割合も高まっており、2003年度末の3.2%から2013年度末には4.9%にまで拡大した。

(2) 先数の推移

2013年度末の医療・福祉向け貸出先数は、前期比2.7%増の3万6,190先であった(図表2)。

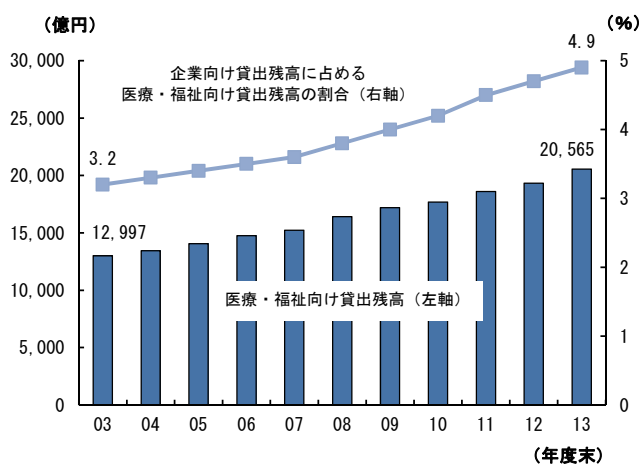
2003年度末と比較すると、34.0%の増加となり、残高・先数ともに順調な拡大がうかがわれる。

また、企業向け貸出先数に占める割合は、2003年度末の2.0%から2013年度末の3.1%まで高まっている。

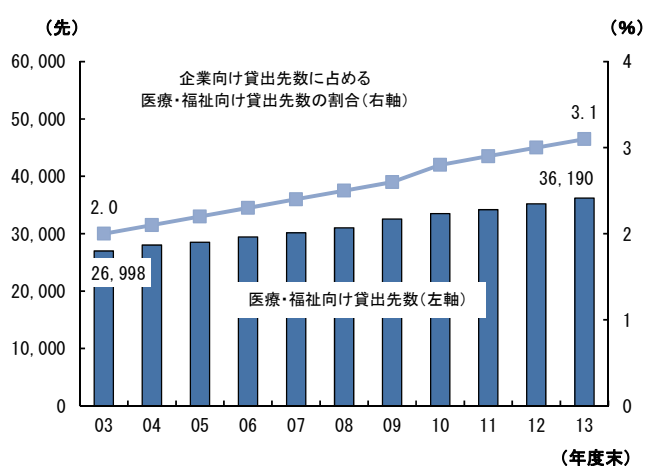
2. 医療・福祉向け貸出残高の内訳

医療・福祉向け貸出残高の内訳をみると、医療機関等が微減(2003年度末:1兆2,265億円→2013年度末:1兆2,080億円)だったのに対し、老人ホーム・介護施設等は2003年度末の732億円から2013年度末には8,485億円と11.5倍に達した(図表3)。

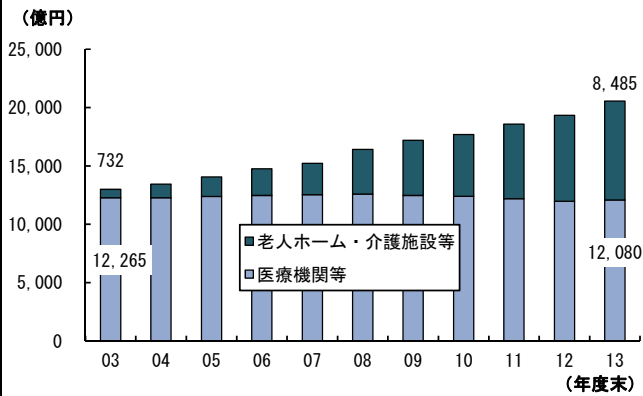
(図表1) 医療・福祉向け貸出残高の推移



(図表2) 医療・福祉向け貸出先数の推移



(図表3) 医療・福祉向け貸出残高の内訳



(備考) 老人ホーム・介護施設等は、医療・福祉向け貸出合計から、医療・保健衛生を差し引いて算出した。

3. 地区別の医療・福祉向け貸出

2013年度末の地区別の医療・福祉向け貸出残高は、南九州（前期比3.2%減）を除く10地区で前期を上回った（図表4）。

なかでも、中国が前期比16.5%増と大幅に伸びたほか、東北（7.8%増）、東海（7.5%増）などの伸びが目立つ。

2003年度末からの増減をみると、九州北部が2.6倍、中国は2.4倍に急拡大している。そのほか8地区で2桁の伸びを示したが、南九州は15.1%の減少だった。

4. 信用金庫別の医療・福祉向け貸出

(1) 前期比増減

2013年度末の信用金庫別の医療・福祉向け貸出残高は、159金庫（構成比59.5%）で前期比増加、108金庫（40.4%）で前期を下回った。このうち10%以上増加は85金庫、10%以上減少は35金庫あった。

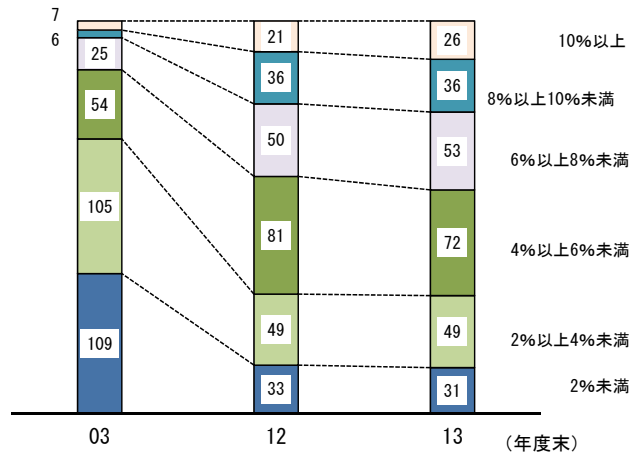
(2) 企業向け貸出に占める割合

2013年度末の企業向け貸出残高に占める医

療・福祉向け貸出の割合をみると、①4%未満が80金庫（構成比29.9%）、②4%以上8%未満は125金庫（46.8%）、③8%以上は62金庫（23.2%）であった（図表5）。

2003年度末と比較すると、10%以上の金庫数が7金庫（構成比2.2%）から2013年度末には26金庫（9.7%）に増加した一方で、2%未満の金庫数は109金庫（35.6%）から31金庫（11.6%）に減少している。

(図表5) 企業向け貸出残高に占める医療・福祉向け貸出の割合（信用金庫別）



以上

※医療・介護業界の動向等を詳しく知りたい場合は、信金中金月報 2013年9月号「市場拡大が見込まれる医療・介護特徴と動向-留意点と対応強化を図る信用金庫の取組み-」2014年4月号「一段と重要性を増す「地域医療」の視点-医療機関を取り巻く環境と病診連携の先進事例-」などを参照願います。

(図表4) 地区別の医療・福祉向け貸出残高の推移

(単位：億円、%)

地区	03年度末	12年度末	13年度末	企業向け貸出に占める割合	03年度末対比		12年度末対比	
					増減率	増減額	増減率	増減額
北海道	1,067	1,232	1,275	7.3	19.4	207	3.4	42
東北	608	893	963	7.3	58.3	355	7.8	69
東京	1,269	1,922	2,052	2.3	61.7	783	6.7	130
関東	2,235	3,751	3,910	5.2	74.9	1,674	4.2	158
北陸	449	536	561	6.3	24.8	111	4.6	24
東海	3,404	4,595	4,940	6.1	45.1	1,535	7.5	344
近畿	2,516	4,036	4,299	4.8	70.8	1,782	6.5	262
中国	486	1,028	1,198	6.3	146.6	712	16.5	170
四国	202	360	379	6.5	87.1	176	5.1	18
九州北部	176	440	470	6.2	167.1	294	6.7	29
南九州	569	498	482	5.3	△ 15.1	△ 86	△ 3.2	△ 16
合計	12,997	19,326	20,565	4.9	58.2	7,567	6.4	1,239

(備考) 1. 沖縄県は合計に含む。

2. 他業態との合併等を考慮しない。

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。